

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 20 日（金）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 牧原秀樹君（自民）

補欠選任 理事 ミツ林裕巳君（自民）（理事牧原秀樹君今 20 日理事辞任につきその補欠）

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・後藤厚生労働大臣、武部農林水産副大臣、宮路内閣府大臣政務官、本田外務大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山井和則君（立民）、小山展弘君（立民）、中島克仁君（立民）、井坂信彦君（立民）、早稲田ゆき君（立民）、池下卓君（維新）、金村龍那君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

山井和則君（立民）

アダルトビデオ出演被害防止対策関係

ア アダルトビデオ出演被害防止・救済法案の成立・施行に向けて相談機関向けのマニュアルや Q & A 等を整備する必要性

イ アダルトビデオ出演被害に関する実態調査を再度行う必要性

ウ アダルトビデオ出演被害防止・救済法案成立後に 18 歳及び 19 歳の出演するアダルトビデオの増減状況等を把握し必要な見直しを行う必要性

エ 問題の根本に貧困があることに鑑み各都道府県の性暴力被害者のためのワンストップ支援センターと福祉施策や就労支援等との連携を進める必要性

オ 性交を伴うアダルトビデオを法律上禁止することの困難性についての内閣府の現状認識

小山展弘君（立民）

起草予定の労働者協同組合法等改正案関係

ア 労働者協同組合法に対する政府の評価及び期待

イ 労働者協同組合の認知度向上等のための予算を今後も確保していく必要性

ウ 法施行に向けて政府と地方自治体が連携する方策

エ これまで N P O 法人等の法人格により自治体の委託業務等を行っていた事業者が労働者協同組合に移行した場合にも当該業務等を継続して行うことができるようにするための措置及び都道府県等への指導方針

オ 労働者協同組合も含めた事業者に労働基準関係法令を遵守させるための指導監督方針

カ 労働者協同組合法と同様に農業協同組合法においても営利を目的としてその事業を行ってはならない旨を規定する必要性

キ 「新しい公共」についての岸田内閣の認識及び今後の取組方針

中島克仁君（立民）

- (1) 児童相談所への児童虐待相談経路について医療機関及び学校からの割合が少ない現状及びその理由についての厚生労働省の分析

- (2) 虐待の早期発見のため日本子ども虐待医学会が実施している医療機関向けの虐待対応プログラム(BEAMS)のような研修受講をかかりつけ医の必須項目とする必要性についての厚生労働大臣の見解
- (3) 本年5月17日の全世代型社会保障構築会議の中間整理で示された「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」がかかりつけ医の定義を明確化し制度化に向けた議論を進めるという意味であることの確認
- (4) かかりつけ医を具体的に定義し登録制として制度化することについての厚生労働大臣の決意

井坂信彦君（立民）

- (1) 医学部の地域枠関係
 - ア 各都道府県における離脱要件が過剰に厳しくならないようにするため国がガイドラインを作成する必要性
 - イ 従事する期間や地域といった従事要件に柔軟性を持たせるためガイドラインを見直す必要性
 - ウ 離脱希望者をデータベース化して従事を希望する都道府県とマッチングできるようにするなど国全体として地域医療に必要な医師を確保する仕組みを検討する必要性
- (2) フリーランスも加入できるように働き方に中立な社会保険制度を実現する必要性
- (3) 歯科技工士数の減少を止めるため歯科技工士が低賃金である現状を認識し対策を行う必要性及び歯科医療費の抑制を見直す必要性

早稲田ゆき君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る子どものマスク着用関係
 - ア 昨日行われた新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードにおいてなされた子どものマスク着用に関する提言の内容
 - イ 上記アの提言を踏まえてマスク着用を一律には求めず無理に着用させないという基本方針にシフトしていくことの確認及び子どもたちは無理に着用する必要がないことを周知徹底する必要性
 - ウ 屋外及び2歳以上の子どもについては基本的対処方針の改定を含めて無理にマスクを着用させない方針に転換しようとしていることの確認
- (2) 婦人保護事業関係
 - ア 令和3年度から本格的に実施されている若年被害女性等支援事業の実績
 - イ 上記アの事業により実際に保護につながった人数等の事業の検証内容
 - ウ 予約がなければ対応できない、支援するNPO職員が説明に同席できない、一時保護を経なければ婦人保護施設へ入所できず支援が途切れてしまっている等の実態に対する厚生労働大臣の受止め及び防止策
 - エ 先般成立した困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく基本方針及び基本計画に支援の入口・窓口の業務にあたる婦人相談員の専門性・質の向上及び処遇の改善が盛り込まれるようにする必要性
- (3) 保育士の処遇改善加算が施設の赤字補てんに流用され保育士15人が一斉に退職した事案についての受止め及び改善策

池下卓君（維新）

- (1) 出産育児一時金関係
 - ア 出産費用が増加している理由
 - イ 出産育児一時金の支給額の根拠及び多子世帯への対応を含めた適正と考えられる額

ウ 内密出産を行った母親が出産育児一時金を受け取ることでできる仕組みの有無及び内密出産の法整備に関する厚生労働大臣の見解

(2) ウイルス性肝炎への対策関係

ア ウイルス感染から発症に至った肝炎患者数

イ 肝炎患者の実数を捕捉する上での問題点

ウ 市町村以外が実施する肝炎ウイルス検査の結果を把握することは困難との答弁を踏まえて検査の実施状況を把握するための打開策

エ 肝炎ウイルス対策を全国で均てん化するために政府が自治体に対し統一的な指標を段階的に設定する必要性及び肝炎の完全な克服に向けての根治薬の重要性についての厚生労働大臣の所見

オ 令和5年1月に申請期限を迎えるC型肝炎救済特別措置法の申請期限延長についての現在の取組状況

カ 令和3年4月のB型肝炎訴訟の最高裁判決における除斥期間に関する問題解決を図るために国の責務が果たされることを期待する旨の裁判官の補足意見についての厚生労働大臣の見解

キ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実績数が見込み数を大幅に下回る現状を踏まえて1か月目から入院・通院・高額療養費として認め収入要件も緩和し負担を軽減すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

金村龍那君（維新）

(1) 雇用のミスマッチを解消するための取組

(2) 雇用の最適化を実現するための取組

(3) 従業員の学び直しを推進するための取組

(4) 障害者雇用関係

ア 障害者雇用に取り組む中小企業への支援策

イ 精神障害者及び発達障害者の雇用の推進に向けた取組

ウ 障害者の雇用の質を確保するための取組

田中健君（国民）

新型コロナワクチン接種関係

ア 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードに提出されたワクチン接種歴別の新規陽性者数の一覧表において本年4月11日～17日の未接種の新規陽性者数の合計が1週間前の半分以下になった理由

イ HER-SYSに登録された新型コロナウイルス感染症の発生届のうちワクチン接種歴が未記入だった者の割合

ウ ワクチン接種歴が未記入の者を未接種として計上していた理由及び今回から取扱いを変更した理由

エ 今回の取扱変更後のデータを見ると新型コロナワクチンの若い世代への感染予防効果に有意な差は見られないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

オ 65歳以上では3回目のワクチンの感染予防効果が2か月程度で切れているのではないかとこの指摘を踏まえた上での感染防止のためにワクチンを打つことに対する厚生労働大臣の見解

カ 80歳以上の未接種者数の計算方法

キ 首相官邸ホームページに掲載されている年齢階級別接種実績で90歳代の1回以上接種率が100%を超えている理由

ク ワクチンの接種状況等のデータ作成に当たっては可能な限り最新の人口統計を使用しより正確なものとする必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 本年7月1日から予定されている新型コロナウイルス感染症のPCR検査の保険点数の引下げを見直す必要性
- (2) 生活保護制度に係る広報関係
 - ア 生活保護が国民の権利であるとのポスターによる広報を行う自治体の取組を参考にして政府が生活保護に係る広報を行う必要性
 - イ 上記アのポスターによる広報を先進的な事例として厚生労働省が推進する必要性
- (3) 自動車の保有を認められた被保護者に対する日常生活における自動車の使用制限関係
 - ア 当該制限を見直す必要性
 - イ 当該制限は不合理との指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 厚生労働省が当該制限の取扱いの根拠と説明する実施要領にはそのような記載がないとの指摘に対する厚生労働省の見解
- (4) 「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理」関係
 - ア 本年4月に公表された本論点整理を踏まえ家賃補助制度の創設を検討する必要性
 - イ 厚生労働省が行う見直しに家賃補助制度の検討が含まれることの確認

仁木博文君（有志）

- (1) 平成16年度の医師臨床研修制度の必修化によって地域における医師不足が問題となっているとの指摘に対する厚生労働大臣の評価
- (2) 発展途上国に対して国際的なワクチン共同購入の取組（COVAX）による援助だけではなく余剰ワクチンの供与やシステムも含めた公衆衛生をパッケージで支援する必要性

3 労働者協同組合法等の一部を改正する法律案起草の件

- ・橋本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）

4 令和四年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案起草の件

- ・橋本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）